

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン
 コード番号 9832 URL <http://www.autobacs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 湧田 節夫
 (氏名) 井手 秀博
 配当支払開始予定日

TEL 03-6219-8728
 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	129,299	—	415	—	1,423	—	1,692	—
20年3月期第2四半期	129,551	11.0	3,032	△48.8	4,817	△44.1	2,035	△59.4
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第2四半期	44.75		—					
20年3月期第2四半期	53.23		53.08					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	225,985	—	161,348	—	71.0	4,286.40	—	
20年3月期	234,126	—	165,205	—	70.2	4,298.70	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 160,507百万円 20年3月期 164,335百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00
21年3月期	—	50.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,700	0.5	3,700	△46.7	4,900	△19.2	500	△65.9	13.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) () 除外 — 社(社名) ()

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 39,255,175株 20年3月期 39,255,175株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,809,304株 20年3月期 1,026,005株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 37,810,305株 20年3月期第2四半期 38,231,014株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました内容から変更しております。業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安の拡大で世界経済の成長が減速し、企業収益や設備投資の停滞感が鮮明になってきております。そうしたなか、雇用・所得環境はますます厳しさを増し、原材料価格や食料品等の物価上昇が続いていることなどから、消費者の節約志向や生活防衛意識は徐々に高まっております。

カー用品販売業界は、記録的なガソリン高とそれに伴う節約志向の高まりを背景にした自動車販売減少の影響を受け、極めて厳しい市場環境となりました。カーナビゲーションをはじめとするカー用品の販売単価の下落、タイヤやオイルなど消耗品の交換サイクルの長期化など売上が圧迫する要因が強くなりました。また、都心部における自動車保有比率が減少し、地方における自動車の利用頻度が低下するなかで、自動車メーカー・ディーラーを中心とした企業がカー用品やサービスの取扱いを強化するなど競争環境が激化しております。

このような環境の下、当社グループの連結売上高は前年同期比0.2%減少の1,292億99百万円となりました。卸売部門では、タイヤ・ホイール、自動車、燃料などの売上が増加したものの、カーエレクトロニクス、カースポーツ用品、車外用品などの売上減少を補えず、前年同期比0.3%減少となりました。小売部門では国内店舗におけるカー用品売上が不調でありましたが、「車検・整備」を含むサービス売上や海外店舗における売上増加なども貢献し、前年同期比0.2%増加となりました。売上総利益は、高粗利率である自動車部品の構成比が高い海外子会社で売上が増加いたしました。国内におけるサービスや中古車販売の粗利率の低下により、前年同期比ほぼ横ばいの395億90百万円となりました。販売費及び一般管理費は、国内における管理費の削減に努めましたが、タイヤ販売における広告宣伝費や昨年より導入を開始したPOSシステム関連費用が増加したことなどにより前年同期比6.8%増加の391億74百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比86.3%減少の4億15百万円となりました。経常利益は、営業外費用として投資有価証券評価損を11億46百万円計上したことなどにより、前年同期比70.4%減少の14億23百万円となりました。四半期純利益は、フランチャイジーに対する建物等のリース取引に関わる会計基準の変更による特別利益46億51百万円や固定資産の減損による特別損失13億円を計上し、前年同期比16.9%減少の16億92百万円となりました。

所在地別セグメントの営業概況は次のとおりです。

日本

日本国内のオートバックスグループ店舗における「カー用品販売」は、タイヤ販売において6月に新聞広告を活用したキャンペーンを全国展開したこと、値上げ前の駆け込み需要やバッテリーの単価上昇による売上増加があったものの、売上構成比率の高いカーエレクトロニクスにおいて、カーオーディオの需要減退や価格帯の低いポータブルナビゲーション市場の拡大による販売単価下落などにより売上が減少いたしました。消費者が自動車にかかる費用を切り詰める環境下でも、後部座席のシートベルト着用の義務化に伴うチャイルドシート、ジュニアシートや夏季のゲリラ豪雨の影響によるセーフティーハンマーなど、特別な要因がある商品は販売が好調でありました。「車検・整備」は車検工場の指定認証拠点の増加、全国的なテレビCMの活用を中心とした販売促進活動を展開した結果、台数ベース対前年同期比15.8%増加の179,711台となりました。「車販売・買取」では、昨年度導入を開始した中古車買取システム「スゴ買い」を導入する店舗の増加と認知度向上のためのテレビCMの活用などにより、車販売の台数（フランチャイジーから当社への販売も含む）は対前年同期比23.6%増加の11,135台となりました。これらの結果、主にフランチャイジー店舗に対する卸売売上と直営・店舗子会社による小売売上からなる当社グループ連結の国内売上高は1,140億3百万円となりました。営業費用は、タイヤの販売促進費用やシステム関連費用などが増加したことにより1,122億20百万円となり、営業利益は17億83百万円となりました。

海外

北米では東海岸で展開するカー用品専門店「STRAUSS Discount AUTO」の品揃え強化、地域顧客に対するマーケティング活動に努めると共に西海岸ロサンゼルス近郊において「SUPER AUTOBACS Covina（スーパーオートバックス・コピナ店）」をオープンいたしました。個人消費が失速するなか、「STRAUSS Discount AUTO」では既存店舗における売場の改善により既存店売上が前年同期比でプラス成長しております。西海岸では、ガソリン価格高騰に伴う消費の低迷と出店している商業施設の集客力の低下もあり、売上が不調となりました。さらに新店の出店コストの増加も影響し、営業損失は11億44百万円となりました。

欧州では、フランスにおけるフランチャイズ3号店「AUTOBACS WITTENHEIM STORE（オートバックス・ヴィテナイム店）」およびフランチャイズ4号店「AUTOBACS SAINT MAXIMIN（オートバックス・サンマキシマン店）」をオープンするなど、同地域における事業拡大に努めました。オートバックスの認知度向上、売場の改善などにより売上が増加したことに加え、販売単価の見直しによる売上総利益率の向上、さらに販売費及び一般管理費の削減の結果、営業損失は86百万円と改善いたしました。

アジアにおいては既存店舗が好調なタイおよびシンガポールにおいて「AUTOBACS CHAENGWATTANA STORE（オートバ

ックス・チェーンワッタナ店)」、「AUTOBACS UBI STORE(オートバックス・ウビ店)」をそれぞれ出店いたしました。中国においては、現地フランチャイジーにより「澳德巴克斯 北京花郷店」を出店いたしました。当該地域における売上は増加したものの、新店の出店コストやビジネス展開にかかる費用の増加により営業損失は1億37百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3.5%、81億40百万円減少し、2,259億85百万円となりました。これは、主に現金及び預金、有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6.2%、42億84百万円減少し、646億36百万円となりました。これは、主に未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.3%、38億56百万円減少し、1,613億48百万円となりました。これは、主に自己株式が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動による資金の支出21億74百万円、投資活動による資金の収入4億87百万円、財務活動による資金の支出60億31百万円等により前連結会計年度末に比べ76億71百万円減少し、419億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、税金等調整前四半期純利益の計上51億76百万円、減価償却費の計上29億98百万円がありました一方で、リース会計基準の適用に伴う影響額の計上46億51百万円、たな卸資産の増加23億29百万円、法人税等の支払額20億61百万円等があり、21億74百万円の資金の支出(前年同期は4億18百万円の資金の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、有形及び無形固定資産の取得による支出37億24百万円がありました一方で、有価証券、投資有価証券の売却及び償還による収入39億45百万円等があり、4億87百万円の資金の獲得(前年同期は119億20百万円の資金の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、配当金の支払額26億74百万円、自己株式の取得による支出24億54百万円等があり、60億31百万円の資金の支出(前年同期は13億75百万円の資金の獲得)となりました。

なお、定性的情報における前年同四半期増減率および前年同四半期の金額につきましては、参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、品揃えの強化および販促施策等の国内フランチャイズチェーン事業の強化を実施するものの、消費者の生活防衛的な消費行動、自動車販売台数・保有台数の減少、若年層の自動車離れなど厳しい環境が続くものと予想されます。このため、通期の業績見通しにつきましては、前回発表予想を下回る見込みであります。

詳細につきましては、本日平成20年11月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっており、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の借手としての所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、リース投資資産が流動資産(その他)に16,501百万円計上され、四半期連結損益計算書においては、営業利益および経常利益は32百万円、税金等調整前四半期純利益は4,684百万円、それぞれ増加しております。

また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動による資金支出が1,037百万円増加し、投資活動による資金支出が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,414	37,663
受取手形及び売掛金	22,176	19,309
有価証券	10,389	15,484
商品	25,968	23,267
その他	34,713	22,256
貸倒引当金	172	574
流動資産合計	126,489	117,406
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,400	25,069
その他(純額)	18,874	28,697
有形固定資産合計	43,275	53,767
無形固定資産		
のれん	4,997	5,241
その他	10,563	11,184
無形固定資産合計	15,561	16,425
投資その他の資産		
差入保証金	21,596	21,805
その他	19,685	25,539
貸倒引当金	621	818
投資その他の資産合計	40,660	46,526
固定資産合計	99,496	116,719
資産合計	225,985	234,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,279	17,716
短期借入金	3,545	2,667
未払法人税等	1,356	2,205
引当金	1,224	1,049
その他	16,933	19,931
流動負債合計	41,338	43,570
固定負債		
社債	60	85
長期借入金	13,358	14,934
引当金	461	572
その他	9,418	9,758
固定負債合計	23,298	25,350
負債合計	64,636	68,921

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,512	34,512
利益剰余金	101,222	102,247
自己株式	8,007	5,541
株主資本合計	161,727	165,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,249	625
為替換算調整勘定	30	256
評価・換算差額等合計	1,219	882
少数株主持分	841	869
純資産合計	161,348	165,205
負債純資産合計	225,985	234,126

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	129,299
売上原価	89,708
売上総利益	39,590
販売費及び一般管理費	39,174
営業利益	415
営業外収益	
受取利息	180
受取配当金	266
情報機器賃貸料	759
その他	2,853
営業外収益合計	4,059
営業外費用	
支払利息	136
持分法による投資損失	18
投資有価証券評価損	1,146
情報機器賃貸費用	806
その他	942
営業外費用合計	3,050
経常利益	1,423
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,651
その他	554
特別利益合計	5,206
特別損失	
減損損失	1,300
その他	153
特別損失合計	1,453
税金等調整前四半期純利益	5,176
法人税、住民税及び事業税	1,217
法人税等調整額	2,273
法人税等合計	3,491
少数株主損失 ()	6
四半期純利益	1,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,176
減価償却費	2,998
減損損失	1,300
のれん償却額	199
貸倒引当金の増減額(は減少)	600
受取利息及び受取配当金	447
支払利息	136
為替差損益(は益)	368
持分法による投資損益(は益)	18
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,651
投資有価証券評価損益(は益)	1,146
売上債権の増減額(は増加)	1,184
リース投資資産の増減額(は増加)	1,037
たな卸資産の増減額(は増加)	2,329
仕入債務の増減額(は減少)	622
その他	3,812
小計	463
利息及び配当金の受取額	488
利息の支払額	138
法人税等の支払額	2,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,724
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	236
貸付けによる支出	230
貸付金の回収による収入	291
その他	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	315
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	954
自己株式の取得による支出	2,454
配当金の支払額	2,674
その他	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,671
現金及び現金同等物の期首残高	49,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,966

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,749	8,666	4,848	2,033	129,299	-	129,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	-	-	84	338	338	-
計	114,003	8,666	4,848	2,117	129,637	338	129,299
営業利益又は営業損失()	1,783	1,144	86	137	415	-	415

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....フランス
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)2. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で58百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他(3)4. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が日本で32百万円増加しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高（百万円）	8,666	4,848	1,632	15,148
連結売上高（百万円）				129,299
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	3.8	1.3	11.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス

(3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年5月15日開催の取締役会決議により、平成20年5月16日から平成20年6月20日までの期間に自己株式778,500株、取得価額の総額2,452百万円を取得しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		129,551 100.0
売上原価		89,852 69.4
売上総利益		39,698 30.6
販売費及び一般管理費		36,665 28.3
営業利益		3,032 2.3
営業外収益		
1. 受取利息	262	
2. 受取配当金	327	
3. 受取家賃	38	
4. 受取手数料	332	
5. 情報機器賃貸料	486	
6. その他	1,781	3,229 2.5
営業外費用		
1. 支払利息	108	
2. 情報機器賃貸費用	368	
3. 固定資産除却損	42	
4. 融資枠設定手数料	300	
5. その他	623	1,444 1.1
経常利益		4,817 3.7
特別利益		
1. 事業再構築引当金戻入益	11	11 0.0
特別損失		
1. 減損損失	109	
2. 投資有価証券売却損	26	136 0.1
税金等調整前中間純利益		4,693 3.6
法人税、住民税及び事業税	2,200	
法人税等調整額	426	2,627 2.0
少数株主利益		31 0.0
中間純利益		2,035 1.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,693
減価償却費	3,191
減損損失	109
のれん償却額	225
事業再構築引当金の増減額(減少:)	15
貸倒引当金の増減額(減少:)	9
退職給付引当金の増減額(減少:)	11
役員退職給与引当金の増減額(減少:)	3
受取利息及び受取配当金	590
支払利息	108
持分法による投資損益(利益:)	34
売上債権の増減額(増加:)	3,870
たな卸資産の増減額(増加:)	3,116
仕入債務の増減額(減少:)	3,544
その他	1,034
小計	3,280
利息及び配当金の受取額	622
利息の支払額	99
法人税等の支払額	3,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	499
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出	3,963
ソフトウェアの取得による支出	1,989
投資有価証券の取得による支出	2,799

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
投資有価証券の償還・売却による収入	1,145
事業譲受による純収支 (支出:)	3,330
貸付けによる支出	271
貸付金の回収による収入	548
店舗等の保証金の差入れによる支出	1,177
店舗等の保証金の回収による収入	219
その他	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:)	99
長期借入れによる収入	3,160
長期借入金の返済による支出	884
自己株式取得による支出	2
配当金の支払額	1,147
その他	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	36
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	10,090
現金及び現金同等物の期首残高	59,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,136

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,612	7,613	4,520	1,804	129,551	-	129,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	-	-	58	274	274	-
計	115,827	7,613	4,520	1,863	129,825	274	129,551
営業費用	111,645	8,346	4,856	1,944	126,792	274	126,518
営業利益又は営業損失()	4,181	733	335	80	3,032	-	3,032

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....フランス
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	7,613	4,520	1,525	13,660
連結売上高(百万円)				129,551
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	3.5	1.2	10.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....フランス
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

部門別連結売上高および構成比率

部門	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第2四半期)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
卸売部門	70,277	54.3	70,071	54.2	0.3
小売部門	57,160	44.1	57,257	44.3	0.2
その他	2,113	1.6	1,970	1.5	6.8
合計	129,551	100.0	129,299	100.0	0.2

(注) 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

商品別連結売上高および構成比率

品目	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第2四半期)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
タイヤ・ホイール	21,892	16.9	23,864	18.5	9.0
カーエレクトロニクス	36,472	28.1	33,184	25.7	9.0
オイル・バッテリー	12,506	9.7	12,928	10.0	3.4
車外用品	13,762	10.6	13,514	10.5	1.8
車内用品	12,635	9.8	12,541	9.7	0.7
カースポーツ用品	9,814	7.6	8,725	6.7	11.1
サービス	8,971	6.9	9,472	7.3	5.6
その他	13,497	10.4	15,066	11.6	11.6
合計	129,551	100.0	129,299	100.0	0.2

(注) 「その他」は車販売収入、不動産賃貸借料およびリース料収入等であります。